第2章

日本センター事業の概要

第2章 日本センター事業の概要

2-1 ロシアの政策目標

2-1-1 大統領プログラム「企業経営者養成計画」

1991年のソ連崩壊後、ロシアのエリツィン政権は、自国経済の市場経済化に向けた様々な改革に取り組んだ。その一つとして、1997年7月23日付大統領令774号「ロシア連邦の経済機関のための幹部要員の養成について」が同大統領により発出され、人材育成を目的とした大統領プログラム「企業経営者養成計画」が実施されることとなった（以下、大統領プログラム）。大統領プログラムには、同プログラムの目的として「ロシア及び国外の教育機関において、ロシア連邦の経済機関（企業）を管理する幹部及び中堅職員を養成すること」規定されている。

このプログラムは、プーチン政権にも引き継がれ、その実施期限は、連邦政府決定により当初予定の「2007/2008年まで」から繰り返し延長されて現在に至る。2015年9月、企業経営者養成計画の実施期間を2017/2018年まで延長するとの政府決定がなされた。

プーチン大統領自身、本年6月19日に開催されたサンクトペテルブルク国際経済フォーラムの全体会合において「我々の優先事項は、ビジネス環境の改善、経済及び国家運営のための人材育成、教育、技術である。」と述べており、人材育成を重視する姿勢を明らかにしている。

大統領プログラム「企業経営者養成計画」の実施主体は、経済発展省の管轄するロシア連邦人材センターである。同センターは、「ロシア経済の再活性化に必要なロシア企業のマネジメント能力を国際水準に引き上げること」を目指している（注）。ロシア連邦人材センターは、国内各地に設置されている人材センター支部と協力して、これまでロシア国内において若手経営者を対象に約60,000人の教育と、約12,000人に対し実地研修を実施してきている。

(注) 大統領プログラム(「企業経営者養成計画」ウェブサイトより抜粋)
大統領プログラムの戦略目標は、国内企業におけるマネジメント能力を改善して国際水準に引き上げることである。同プログラムは、人材養成分野における国家政策の手段であり、経済の再活性化に必要なマネジメント及び業務の質の改善を目指している。

2-1-2 日露間における日本センターの位置づけ

1993年1月、日本と旧ソ連諸国(バルト三国を除く。以下同)との間で「支援委員会の設置に関する協定」に署名が行われた。支援委員会¹は、協定上、旧ソ連諸国の「市場経済への移行を目指す改革を支援するための活動を行う機関」と規定されており、これら諸国に対する改革促進支援と緊急人道支援を実施した。ロシアでは、1994年6月以降、ハバロフスク、モスクワ、ウラジオストク、ユジノサハリンスク、サンクトペテルブルク、ニジニー・ノヴゴロドの6都市に日本センターを順次開設し、技術支援を行ってきた。支援委員会廃止後、日本センターは、ロシアの独立非営利法人としてあらためて登記され、新たな運営形態の下で活動を継続し、現在に至る。

日本センターが実施している講座や研修は、大統領プログラム「企業経営者養成計画」への協力として位置づけられている。また、近年、日本センターは日露企業間のビジネス・マッチングにも力を注いできている。このような日本センターの活動は、日露間の諸文書において次のとおり位置づけられてきた。

(以下の肩書、組織名称は当時のもの。)

1 「ロシア連邦において実施される改革への技術支援のための日本センターのロシア連邦領域における設立及びその活動に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」(2000年9月5日、河野外務大臣とイワノフ露外務大臣との間で署名)

この覚書は、当時のロシアの法制度が未整備である中で日本センターの法的地位や職員の身分、センターの活動に係る費用の免税を明確にしたものであり、日本センターが「ロシア連邦における社会・経済活動の実施に対する技術支援を無償で行うものであり、登記を得た時点から法人としての完全な権利を獲得すること」と明記された。

¹ 対旧ソ連諸国人道・技術支援を実施するため、日本政府とバルト三国を除く旧ソ連国政府間で締結された「支援委員会の設置に関する協定」にもとづいて設置されたが、2003年廃止。

2 「日露行動計画」（2003年1月10日，小泉総理の訪露に際しプーチン大統領との間で採択）

行動計画には「両国は、ロシア連邦における市場経済の発展及び両国間の貿易経済関係の強化を目的とする日本センター，ロシア東欧貿易会等を通じた日本国によるロシア連邦に対する技術・知的支援の効率的な実施のために，必要に応じ協力する。日本国は，日本センター，ロシア東欧貿易会等を通じたロシア連邦に対する技術・知的支援を発展させる意向を確認する。両国は，日本センターを通じた今後の技術・知的支援事業の方針について協議していく。日本国は，技術支援の実施に当たっては，中小企業振興を始めとするロシア連邦政府が進めている経済政策における重点分野に留意する。」ことが記された。

また，2002年4月26日に提出された「支援委員会改革のための提言1. 支援委員会を廃止し，可及的速やかにこれに代替する新たな枠組みを構築する。そのためにロシア等と交渉する。」ことを踏まえ，行動計画では「両国は，両国間の貿易経済交流において果たし得るものを含むその機能を定める，日本センターの活動に関する新しい覚書の早期署名に向け作業を活発化する。両国は，企業経営者養成計画及び公務員養成計画の実施における協力を強化する。」こととされた。

3 「ロシア連邦において実施される改革への技術支援のための日本センターのロシア連邦領域における活動に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」（2003年6月29日，ウラジオストクにおいて川口外務大臣とフリステンコ副首相との間で署名）

この覚書では，支援委員会の設置に関する協定の効力が失われたあとも，日本センターを通じた経済改革支援を継続・発展させることが確認された。

4 「日露貿易投資促進機構の設立に関する覚書」（2003年12月16日，東京において採択）

日露貿易投資促進機構は，日本側の機構とロシア側の機構から構成され，「日露両国のすべての機関の間の相互連携を強化し，もって両国の企業間の信頼感の向上と日露間の貿易投資活動の拡大及び深化を促進する」ことを目的としている。この覚書において，日本センターは，独立行政法人日本貿易振興機構モスクワ事務所及び社団法人ロシア東欧貿易会モスクワ事務所と共に，日本側機構の支部として位置づけられた。

5 「ロシア連邦の公務員養成計画及び企業経営者養成計画への日本国政府の協力の継続のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協力プログラム」（2005年11月21日，プーチン大統領訪日に際し，野村駐ロシア大使とアレクセイエフ外務次官との間で署名）

この協力プログラムには「公務員養成計画及び企業経営者養成計画への日本国政府による協力が，人材育成の分野においてロシアの経済改革に貢献するとともに，両国間の交流の強化，相互理解の深化及び友好的関係の発展を促進することについて認識を共有し」，「公務員養成計画及び企業経営者養成計画への更なる協力」として「日本国政府は，経済分野における日露協力の一層の発展に寄与すべく，ロシア連邦の企業経営者を対象に，日本センターを通じて，巡回講座及び実地研修（OJT研修）を含む訪日研修を実施する。」ことが明記された。（なお，日本センターの講座や研修は，テーマによってはロシアの行政官が参加する場合もあり，ロシアの公務員養成にも貢献している。）

6 貿易経済に関する日露政府間委員会第10回会合に関する覚書（2012年11月20日，東京において玄葉外務大臣とシュヴァロフ第一副首相との間で署名）

覚書には『日露貿易投資促進機構及び独立非営利法人「日本センター」が日露間の貿易投資関係の拡大のための好意的な環境の創設に果たしてきた役割を肯定的に評価し，同分野におけるこれらの活動に対して更なる支援を行っていくことで一致した。』旨記された。

2-2 日本センター事業の設立目的及び意義

支援委員会により，1994年6月以降，ロシア国内の6都市に開設された日本センターは，2003年の支援委員会廃止後，ロシアの独立非営利法人としてあらためて登記され，活動を継続し現在に至る。日本センター定款3.2には，日本センター事業は「ロシア連邦における社会，経済改革の実施に対する技術支援」を目的とすることが明示されている。また，2003年の貿易投資促進機構の設立に関する覚書により，両国間の貿易投資活動の拡大及び深化の促進が日本センターの目的に加えられ，近年はビジネス・マッチングにも注力していることは既に述べた。「官」が，日露経済関係の大きな方向性や「民」では対応できない制度上の問題を話し合うのに対し，日本センターは，現場で日本語講座，研修事業，ビジネス・マッチング等を通じて具体的な企業・企業家間の関係発展に貢献し，そのツールとしての意義を有している。

現在の日本センター事業の目的を纏めると以下のとおりとなる。

1. 将来のロシア経済を担い、日露経済関係の分野で活躍することが期待される人材を発掘・育成するため、経営関連講座、日本語講座等様々な技術支援を実施すること。
2. ロシア大統領プログラム「企業経営者養成計画」への協力として、ロシア側のニーズを的確に踏まえた研修を実施するため、ロシア側との協議等を通じ、年次事業計画を毎年策定すること。
3. 従来 of 技術支援事業に加えて、日露経済交流促進のための事業として、ビジネス・マッチングを実施すること。

2-3 日本センター事業の実施体制

2-3-1 日本センターの構造

日本センターは、ロシアの法令に基づいて設立された独立非営利法人であり、ロシアの法令に準拠して活動している。

同時に、日本センターは、在ロシア日本国大使館との委託契約に基づき、事業計画で規定された事業を実施している。よって、日本センターの運営及び事業実施の双方において、外務本省、在ロシア日本国大使館及び総領事館が関与している。

日本センターは、定款及び内部規程に基づいて運営されている。定款では、総則、法的地位、活動対象及び目的、財産、運営機関、所長、監査評議会、組織変更、解散、定款の変更手続が規定されており、内部規程では、日本センターの運営に関する細則が規定されている。

定款上、日本センターの運営機関は、合議制機関である独立非営利法人理事会（以下「理事会」）である。理事会の基本的任務は、日本センターが設立目的を遵守することの確保であり、理事長と2名の理事から構成され、理事会の排他的権限に属する事項（日本センターの解散または組織変更に関する事項を除く）に関する理事会決定を会議に出席した理事の多数決により採択している。

日本センターの活動は、監査評議会を通じてその監査が行われている。監査評議会は、3名の監査役により構成され、日本センターの活動、決定の採択及び執行、の使途、法令の遵守状況を監督している。

所長は、理事会の決定に基づき、日本センターの活動を当面指導している。所長は、日本センターの単独執行機関であり、定款に基づいて活動している。モスクワ日本センターは本部、他の5センターはモスクワ日本センターにより設置された支部である。モスクワ日本センター所長は日本センター本部長であり、他5センターの所長は支部長である。所長はいずれも邦人であり、モスクワ日本センターには、所長のほか3名の邦人職員が勤務している。

9名の邦人職員（本部長、支部長、邦人職員）は、「一般社団法人国際フレンドシップ協会（以下、IFA）」が行った公募により採用され、IFAとの間で出向契約を締結して日本センターに派遣されている。また、各日本センターには、現地職員及び日本語講師、会計士、ドライバー（一部のセンターのみ）が勤務している。

2-3-2 日本センターの事業及び運営

日本センターの事業及び運営は、PDCAサイクルに則り行われている。

毎年1月、日本センター運営会議を東京で開催しており、会議では、当該年度の日本センター事業の評価（CHECK）を行い、これを反映（ACT）する形で計画（PLAN）を策定し、実施（DO）している。運営会議のほか、モスクワでも所長会議を開催し、在ロシア公館との意見交換を行うほか、ロシア側との協議、在外公館と日本センター、JETRO、ロシアNIS貿易会（ROTOBO）等との定期協議などを通じて、情報共有と評価（CHECK）が行われている。

2-3-2-1 事業面

日本センターは、毎年1月、上述した運営会議で次年度の事業計画を策定している。事業計画は、外交方針や日露関係の最新の動向等を踏まえ、政策的な観点から外務本省が主体的に策定しているが、前年度の評価（CHECK）に基づく日本センターからの提案、法曹・監査・国際

協力の各専門家から構成される日本センター理事会・監査評議会の意見・評価を勘案している。事業計画のテーマや内容の策定に際し、ロシアの政府関係機関（経済発展省、連邦人材センター）との協議により要望を取り入れている。また、日本センターと連携・協力関係にある経済産業省、JETRO、ROTOBO及び地方自治体等との意見交換を行っている（後述）。

また、各センター所長が自ら企画し、講師を現地に招聘して実施する現地企画講座については、準備段階で在ロシア公館（大使館、総領事館）の承認を得て実施している。

さらに、日本センターと各地域の在外公館は、毎月1回定期連絡協議を実施しており、各センターから事業の実施報告を受けるとともに、日本企業支援における連携等について意見交換を行っている。

2-3-2-2 運営面

上述した日本センター運営会議及び所長会議での議論の他ほか、外務本省、在ロシア公館が逐次、チェックを行っている。

経理面については、毎年1回、ロシアの監査法人による会計監査を行っているほか、在外公館による内部監査を四半期毎、年度末に実施しており、日本センターの会計業務が適切に行われているかをチェックしている。

毎年、法曹・監査・国際協力の専門家からなる日本センター理事会・監査評議会メンバーが、日本センター所在地及び各センターの管轄地域を出張し、日本センターの活動を視察し、指導にあたっている。

日本センターへの委託事業については、年度毎に外務本省及び在ロシア日本大使館において、日本センターから提出される委託事業完了報告書及び精算報告書を精査している。

日本センター事業の活動について、政策評価に記載されているほか、平成22年度以降の行政事業レビュープロセスで毎年度レビューシートが作成されている。

なお、日本センターの運営面では、我が国の有権的解釈が及ばないロシア法令に従って、ロシア法人として活動していく上での困難が常に存在している。この点については、外務本省・在外公館・日本センター間の情報共有と連携を一層強化し、困難な状況を適時に察知して迅速に対応し、リスクを顕在化させないよう努めるという方針で対応している。何らかの懸念及び懸案がある場合、上記の定期連絡協議以外にも常時連携して対応している。

2-3-3 他の日本側関係機関との連携

「日露貿易投資促進機構の設立に関する覚書」において、日本センターは、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）モスクワ事務所及び一般社団法人ロシアNIS貿易会（ROTOBO）モスクワ事務所と共に日本側機構の支部として位置づけられている。但し、日本センター、JETRO及びROTOBOの事業目的や事業内容は同一ではない（注）。

（注）

－JETROは「我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与すること」を目的としている（独立行政法人日本貿易振興機構法（第3条）より）。

－ROTOBOは、ロシア、ロシア以外の旧ソ連の新興独立諸国およびモンゴルとの貿易・投資関係の拡大、様々な交流の促進を図り、我が国とこれら関係諸国との通商の振興に貢献することを目的として、①調査・研究・情報提供、②交流促進事業、③ビジネスサポート、④対象国支援といった事業を実施している。

日本センター、JETRO及びROTOBOは、目的も事業内容も同一ではないが、それぞれが異なる強みをもっており、日露ビジネス関係者からの様々なニーズに連携して対応しつつ、日露貿易投資促進機構の一員として日露経済交流の促進に連携して取り組んでいる。それぞれの機関の特性は上記注、具体的な連携のあり方は以下のとおりである。

2-3-3-1 貿易投資促進機構本部調整会議における連携

毎年1月、東京で開催される日本センター運営会議に際し、日本センター所長、外務省、経済産業省、JETRO及びROTOBOによる貿易投資促進機構本部調整会議を実施して、各機関の活動及び連携策を協

議している。平成27年1月に実施した会議では、近年、日露経済関係において農業・食料品、医療、省エネ、運輸等の新たな分野での協力が進展していることが確認され、こうした分野での関係省庁の取組みをより効果的に実施するため、関係省庁の出席も得て、訪日研修や訪口研修における企業訪問やビジネス・マッチングのための企業への声かけや情報提供の依頼が行われた。

なお、40以上の地方自治体・政令指定都市・地方経済団体が貿易投資促進機構のパートナーであり、毎年1月、運営会議の機会をとらえ、日本センター所長とパートナーとの意見交換会が実施されている。

2-3-3-2 現地における連携

1 モスクワ

JETRO及びROTOBOのいずれの事務所も所在するモスクワでは、毎月のジャパクラブ²の定例会合で情報共有が行われている。

2 サンクトペテルブルク

JETRO事務所があるサンクトペテルブルクでは、毎月、総領事館、日本センター及びJETROとの間で三者会合が実施され、情報共有が行われている。

3 極東部

極東部にはJETRO及びROTOBOの事務所は存在しないが、これら機関の東京及びモスクワの事務所は、各地の日本センターと随時連絡を取り合っている。日本センターは、経済ミッションの地方派遣での協力や現地企業人脈の紹介等で協力している。

² ロシアで活動する日本企業ならびに在留邦人に対する支援、会員間の交流及び情報交換、ロシア側当局へのはたらきかけを行う。前身はモスクワ日本商工会。モスクワ日本人会と合併して発足した。事務局はROTOBOモスクワ事務所である。

2-4 日本センター事業の活動と実績

2-4-1 事業内容

日本センターの具体的な事業内容は以下のとおりである。

1 巡回講座／訪日研修，OJT研修

日本から派遣される専門家により，主にロシアの若手企業経営者・ビジネスマンを対象に，ロシア側のニーズを踏まえ，経営，金融，貿易，マーケティング等，市場経済の強化に必要な知識や実務の他，省エネ，環境技術，医療，観光等，日本とロシアの経済交流促進に資すると考えられる分野の具体的なテーマを持った巡回講座を行っている。受講生のうち成績優秀者に対しては，日本の経済活動の実践を学び，日本の経済交流を促進する場として訪日研修の機会を与えている。

また，2004年度以降は，ロシア側の要望に応え，OJT研修（on the job training：日本での企業視察と共に実務研修を行い，より効率的な習得効果を得ると同時に，日本との経済交流を強化することを目的とした研修）も実施している。

2 現地企画講座

各地域のニーズ・特色に機動的に応えることを目的として，各センターの企画・主催で，現地行政府や教育機関，日本企業等の協力を得つつ，様々な経営関連講座や日露経済交流促進のための講座を実施している。

3 日露経済交流の促進に向けた事業

日本センターは，講座受講生や訪日研修生により組織されている同窓会の人的ネットワークを活用して，日露双方の個別企業や経済ミッション等の訪問の際には相手企業との交流の場をアレンジする等して，ビジネス・マッチングに取り組んでいる。特に，2004年6月以降，日本センターは日露貿易投資促進機構の日本側機構の支部として，制度・企業等に関する情報提供，ビジネスサポート等のコンサルティング業務，紛争処理支援等を行っている。

4 ビジネス日本語講座

日本に関心のある企業経営者を含め，将来日露経済関係の分野で活躍することが期待される社会人を対象に，ビジネス日本語講座を実施している。

5 現地在外公館との連携による文化事業

現地公館等の主催による各種日本文化紹介行事，交流行事等にも協力している。

2-4-2 ビジネス・マッチングの手順

日本センターによるビジネス・マッチングは次の手順で行われている。

<ステップ1>

講座や研修事業を通じた協力への下地作り（親日的企業家の育成や維持，ロシア企業情報の蓄積によるネットワーク形成）

<ステップ2>

顔合わせの機会のアレンジ・支援（現地説明会の開催支援，商談会・見本市のサポート等）

<ステップ3>

- 日露双方の関心のフォローアップ（以下は具体例）
- －現地動向・業界情報をフォローし，日本企業に提供
 - －日露双方のニーズに合致しうるパートナー候補を紹介
 - －企業ミッションの訪露・訪日を支援（関係者との面談設定，同席，通訳手配等）
 - －豊富な対露ビジネス経験，現地情報に基づくアドバイスの提供
 - －マッチング成立後も日露双方の要望に応じて継続サポート
 - －アドバイスの継続，現地情報のアップデート
 - －露側パートナーとのコミュニケーション支援，日露通訳紹介
 - －パートナー企業職員のビジネス日本語講座受講 等

2-4-3 各地の日本センターの特色

現在，日本センターはロシアの6都市に開設されており，その特色を活かした活動を行っている。

1 モスクワ日本センター

（設置：2001年1月17日）

モスクワ日本センターは，日本センターの本部として，その組織的運営事務やロシア側関係機関との調整機能を遂行している。

また、在ロシア大使館と連携し、ロシア大統領プログラムの所管省庁であるロシア経済発展省本省及び同プログラムの実施機関である連邦人材センター本部と緊密な連絡調整を行っている。

モスクワは、ロシアの政治・経済・文化の中心地であり、主要なロシア企業も集中している。モスクワ日本センターは、各種事業を通じて親日層・知日層を育成し、日露企業間のビジネス・マッチング支援に役立っている。

2 サンクトペテルブルク日本センター

(設置：2001年3月25日)

サンクトペテルブルク日本センターは、モスクワに次ぐロシア第二の都市である同市への日本企業の進出と日露企業間のビジネス・マッチングを促進している。

日本企業は、生産基地としてのサンクトペテルブルクに注目しており、主要な自動車メーカーのほか、自動車部品関連メーカーも進出している。

ロシアの旧都・文化都市でもあるサンクトペテルブルクは、日本文化への関心も高い。サンクトペテルブルク日本センターは、日本語講座や文化事業を含む各種事業を通じて親日層・知日層を育成し、日露企業間のビジネス・マッチング支援に役立っている。

3 ニジニー・ノヴゴロド日本センター

(設置：2001年10月23日)

ニジニー・ノヴゴロド日本センターは、日本の在外公館が設置されていないニジェゴロド州ニジニー・ノヴゴロド市に所在し、沿ヴォルガ地域やウラル地域において日本のプレゼンスを示す存在である。

ニジニー・ノヴゴロド日本センターが活動対象としている沿ヴォルガ地域やウラル地域は人口も多く（約4,000万人）、自動車や機械等の製造業が発展しており、モスクワを中心とする地域やサンクトペテルブルクを中心とする地域に次いで重要な産業拠点である。ニジニー・ノヴゴロド日本センターは、この地域への日本企業の進出と、日露企業間のビジネス・マッチングを促進している。

4 ウラジオストク日本センター

(設置：1996年4月6日)

ウラジオストク日本センターは、日本とロシア極東との間の海運・物流の窓口として重要なウラジオストク市における日露経済交流促進の拠点としての役割を果たしている。

ウラジオストクは「アジア太平洋地域への窓口」としてダイナミックに発展しており、極東開発における拠点として、同市の役割は今後一層重要である。ウラジオストク日本センターは、この地域への日本企業の進出と日露企業間のビジネス・マッチングを促進している。

5 ハバロフスク日本センター

(設置：1994年11月16日)

ハバロフスク日本センターは、サハ共和国及びハバロフスク地方以西の広大な極東・東シベリア地域全体を対象として活動としており、これらの地域における日露経済交流促進の拠点として役割を果たしている。

ロシアは、極東・東シベリア地域の開発を最優先課題としており、2012年、ハバロフスクには極東発展省が設置された。ハバロフスク日本センターによる日本企業の進出支援は、極東発展省の極東・東シベリア開発政策への関心にも合致している。

6 サハリン日本センター

(設置：1996年9月5日)

サハリン日本センターは、石油・ガス開発の進展により著しい発展を遂げているサハリン州において、日露経済交流促進の拠点としての役割を果たしている。

サハリン州は伝統的に北海道との関係も深く、日本と日本文化に対する住民の関心も高い。サハリン日本センターは、ビジネス日本語講座や文化事業等も通じて、この地域への日本企業の進出と日露企業間のビジネス・マッチングを促進している。

2-4-4 日本センターの実績

これまでの日本センターの実績は以下のとおりである。

1 親日家・対日理解層の拡大

これまでの経営関連講座や日本語講座等の受講生は約73,000名、そのうち訪日研修の参加者は約4,700名に達する。日本センターでは、これら講座／研修の参加者による「同窓会」のネットワークをビジネス・マッチングに活用している。講座／研修の「卒業生」にはロシア国内で影響力を有する地方の有力なビジネスマンや、地方行政の幹部を多数輩出している。

2 日露経済関係・地域間交流の拡大

中小企業を中心とする日本企業のロシア進出支援，日露企業間のビジネス・マッチング，地方自治体の経済ミッションの受入れ支援，ロシアの地方行政とのパートナーシップ協定締結等の活動については，必ずしもすべてが成約に結び付いたわけではないが，2013年には，情報提供等から日露企業間のコンタクト仲介までの協力件数が953件に達した。

【参考】2014年の講座／研修実績

1	巡回講座／訪日研修	「中小企業経営」
2	OJT研修	「アグリビジネス」，
「観光ビジネス」，
「医療近代化」，
「カイゼン」，
「都市環境・ゴミ処理」
3	現地企画講座	
	日露経済交流全般	「日本との貿易実務」，
「カイゼン」，
「対日ビジネス・プロトコル」，
「顧客満足度の向上」
	農業	「日本が望む木材と加工」，
「日本の農作物流通と品質管理，農協」，
「植物工場事業の実際と課題」等
	観光	「国際観光振興の手法」，
「観光ビジネス」
	その他	「日本のビジネス：外食産業」，
「日本飲食業のロシア進出と日本式経営」，
「ゴミ処理・環境ビジネス」等
4	日本語講座	